

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

上牧町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県北葛城郡上牧町

3 地域再生計画の区域

奈良県北葛城郡上牧町の全域

4 地域再生計画の目標

上牧町の人口は、昭和 48（1973）年から増加に転じ、平成 17（2005）年をピークに人口減少がはじまり、平成 30（2018）年には 22,727 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 12（2030）年には 16,236 人、令和 22（2040）年には 12,486 人と急速な人口減少が予測されています。

年齢 3 区分別の人口の推移をみると、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上～65 歳未満）は、平成 27（2015）年から令和元（2019）年（12 月末）にかけてそれぞれ 2,740 人から 2,248 人、13,648 人から 12,546 人と減少している一方、老年人口（65 歳以上）は昭和 55 年の 732 人から上昇を続け、平成 30（2018）年には総人口の 32.2%にあたる 7,314 人まで増加しています。

自然増減（出生数と死亡数の差）をみると、平成 18（2006）年以降は出生数を死亡数が上回っている状況が続いており、平成 30（2018）年には 318 人の自然減となっています。合計特殊出生率をみると、平成 20（2008）～24（2012）年の値において、全国平均の 1.38 と奈良県平均の 1.29 を下回り 1.09 となっており、葛城保健所管内において最も低い値となっています。

社会増減（転入数と転出数の差）をみると、年ごとに増減はあるものの概ね拮抗で推移しており、平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度の 5 年間の合計では、12 人の増加となっています。

人口減少や少子高齢化が進むにつれ、生活関連サービスの縮小、税収減による行

政サービスの低下、地域公共交通の撤退・縮小など、地域の魅力・活気が失われるとともに、地域の担い手の減少による地域コミュニティの機能低下が危惧されています。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、人口減少と少子高齢化の抑制に寄与する効果的な施策に取り組んでいきます。

- ・基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望を叶える
- ・基本目標 2 上牧町への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 地域がつながり、魅力ある安全・安心なまちをつくる
- ・基本目標 4 誰もが働きやすい環境をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標	
				第1期 (2021 年度ま で)	第2期 (2022 年度以 降)
ア	学力・学習状況調査のICTに関する質問の回答 ※	(小学校) 町 85.9% 県 85.8% (中学校) 町 77.0% 県 76.5%	肯定的回答値 が県平均以上	基本目 標 1	—
	ICTを活用した教育支援 としての教員向け研修開催 回数 (年間)	2回	2回	—	基本目 標 1
	小学1年生から3年生のま きっ子塾に参加している児	36.2%	40%	基本目 標 1	—

童の割合 ※				
「まきっ子塾」参加児童満足度	—	80%	—	基本目標 1
学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入 ※	0 （未導入）	1（導入）	基本目標 1	—
学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入に向けた検討会議の開催数（年間）	4回	5回	—	基本目標 1
学校支援ボランティア登録者数（年間）	222人	250人	基本目標 1	基本目標 1
ヒューマンライツセミナー年間参加者数（延べ人数）※	92人	100人	基本目標 1	—
ヒューマンライツセミナー新規受講者数（累計）	—	50人	—	基本目標 1
図書の団体貸出を行う学校数（年間）	1校	5校	基本目標 1	基本目標 1
つどいの広場・おひさま広場の年間利用者数（延べ人数）※	4,014人	3,820人	基本目標 1	—
つどいの広場・おひさま広場の年間利用者満足度	—	80%	—	基本目標 1
預かり保育の延べ利用者数（年間）	2,240人	1,100人	基本目標 1	基本目標 1
英会話教室の年間開催数※	34回	35回	基本目標 1	—
幼稚園児と小学校児童との	—	3回	—	基本目標

交流回数（年間）				標 1
体育教室の年間開催数 ※	10回	12回	基本目 標 1	—
乳幼児教室年間開催数	20回	36回	基本目 標 1	基本目 標 1
通級指導教室の教員数	2人	5人	基本目 標 1	基本目 標 1
ほほ笑み教室利用者の満足度（5段階評価）	—	5段階中4以上	基本目 標 1	基本目 標 1
専門講座の開催数（年間）	4回	6回	基本目 標 1	基本目 標 1
野外での活動教室年間開催数 ※	5回	5回	基本目 標 1	—
ジュニアリーダー研修新規登録者数（年間）	—	10人	—	基本目 標 1
県内企業や地域との交流活動回数（年間）	2回	3回	基本目 標 1	基本目 標 1
国際交流事業実施回数（累計）	—	5回	—	基本目 標 1
出会い・結婚応援事業による成婚者数（累計）	3組	15組	基本目 標 1	基本目 標 1
結婚相談年間新規登録者数 ※	22人	20人	基本目 標 1	—
パパのプレパママ教室参加割合 ※	18.2%	28%	基本目 標 1	—
プレパママ教室参加割合	31.5%	30%	—	基本目 標 1
不妊・不育症治療助成制度事業認知度	—	100%	基本目 標 1	基本目 標 1

	乳児健診受診率	96.8%	100%	基本目 標 1	基本目 標 1
	幼児健診受診率	94.3%	100%	基本目 標 1	基本目 標 1
	赤ちゃん訪問実施率	97%	100%	基本目 標 1	基本目 標 1
	子育て支援セミナー参加延べ人数（年間）	37人	40人	基本目 標 1	基本目 標 1
イ	空き家・空き地バンク登録件数（累計）	4件	15件	基本目 標 2	基本目 標 2
	UR住宅における年間転入者数 ※	103人	110人	基本目 標 2	—
	UR都市機構等関係者とのまちづくりに関する意見交換回数（年間）	3回	4回	—	基本目 標 2
	上牧町地域公共交通会議開催数（年間）	0回	2回	基本目 標 2	基本目 標 2
	コミュニティバスの延べ利用者数（年間）	49,600人	60,000人	基本目 標 2	基本目 標 2
	まちあるきツアー年間開催数 ※	0回	1回	基本目 標 2	—
	観光イベントの実施・参加回数（年間）	0回	2回	—	基本目 標 2
	プロモーション活動・媒体の認知度	48.1%	60%	基本目 標 2	基本目 標 2
	町ホームページアクセス数（年間）	167,832件	500,000件	基本目 標 2	基本目 標 2
	移住支援金申請件数（年間）	0件	1件	基本目 標 2	基本目 標 2

	SNSの延べフォロワー数	約2,500人	5,500人	—	基本目 標2
	公共施設の満足度	14.7%	35.0%	—	基本目 標3
	公共施設広域連携の実現 ※	0 (未実現)	1 (実現)	基本目 標3	—
	歴史ガイドボランティアの 養成人数（目標年度終了時 点）	0人	30人	基本目 標3	基本目 標3
	史跡上牧久渡古墳群の整備	用地買収 100% 整備 40%	整備完了	—	基本目 標3
	かんまき笹ゆり回廊整備状 況進捗率	22.6%	100%	基本目 標3	基本目 標3
ウ	上牧町まちづくり人財バン ク登録者の活用人数（年間 ）	9人	20人	基本目 標3	基本目 標3
	上牧町まちづくり人財バン ク登録者数（年間）	30人	45人	基本目 標3	基本目 標3
	新規地域活動団体年間設立 数（累計）	0団体	20団体	基本目 標3	基本目 標3
	上牧町協働のまちづくり公 募型補助金申請団体数（年 間）	3団体	7団体	基本目 標3	基本目 標3
	地域防災訓練の支援回数（ 年間）	0回	3回	基本目 標3	基本目 標3
	広域防災訓練開催に向けた 検討会議の開催数（年間）	1回	1回	基本目 標3	基本目 標3

	子ども防災意識の向上教室 の開催数（年間）	1回	1回	基本目 標3	基本目 標3
	子ども用災害物資の備蓄品 数 ※	20種類	22種類	基本目 標3	—
	防犯カメラの設置台数	24台	36台	基本目 標3	基本目 標3
エ	就職情報提供端末年間利用 者数（延べ人数） ※	6人	30人	基本目 標4	—
	就職支援セミナー等への参 加者数（年間）	0人	30人	基本目 標4	基本目 標4
	延長保育年間実利用者数 ※	204人	220人	基本目 標4	—
	放課後児童クラブ月間受入 人数（年平均値） ※	133人	150人	基本目 標4	—
	マッチングイベント等参加 事業所数（年間）	1事業所	3事業所	—	基本目 標4
	病児・病後児保育施設登録 者数	52人	120人	基本目 標4	基本目 標4
	子育てママ就業支援施設で の延べ雇用者数（年間）	15人	50人	基本目 標4	基本目 標4
	子育てママ就業支援施設稼 働率（年間）	53.8%	70%	基本目 標4	基本目 標4
	新規就農者数（年間）	—	1人	—	基本目 標4
	新たな地域農産物（累計）	—	2品目	—	基本目 標4

※ 2021年度までに実施した事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

上牧町まち・ひと・しごと創生推進計画事業

ア 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望を叶える事業

イ 上牧町への新しい人の流れをつくる事業

ウ 地域がつながり、魅力ある安全・安心なまちをつくる事業

エ 誰もが働きやすい環境をつくる事業

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望を叶える事業

地域と行政の協働や住民同士の助け合いによる教育・子育て体制を整え、子どもたちの「豊かな心」と「自ら学ぶ力」、「健やかな体」を育てることで、確かな学力とシビックプライド、グローバルな視点を持った人材の育成を推進します。

あわせて、子どもの生涯にわたる人格形成の基礎を培ううえで重要となる乳幼児期の教育・保育の質の向上に努めるとともに、子どもたちの学び、育ちの特性を踏まえた多様な学びの場における支援の充実を図ることにより、すべての子どもたちがそれぞれの夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指します。

また、近年、急速な進行がみられる未婚化、晩婚化は少子化の要因のひとつと言われています。人口減少による地域の衰退を回避するため、若い世代の出会いから結婚、出産に関する希望を叶えるとともに、安心して産み育てられることができるよう、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てまで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を推進します。

【具体的な事業】

- ・ ICT を活用した教育支援
- ・ 地域における保育環境の改善事業
- ・ 出会い・結婚応援事業の実施 等

イ 上牧町への新しい人の流れをつくる事業

町内の既存住宅を地域の実情に即した活用により魅力ある住宅（多様な住まい、住まい方）を供給するとともに、交通アクセスの改善等、生活利便性の向上に取り組み、若者世帯を中心とした転入世帯が住みやすい住環境を整備します。

また、少子高齢化の進行が加速するなか、担い手不足による地域経済の衰退やコミュニティの場の消失が危惧されています。将来にわたる持続可能なまちづくりを見すえ、上牧町の魅力向上に取り組むとともに、都市圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込むため、上牧町への関心を高める企画や認知度の向上を図るプロモーション、イベント等の実施を通じて、担い手の確保に努めます。

【具体的な事業】

- ・ 空き家の利活用促進
- ・ UR 住宅の活用及び入居促進
- ・ コミュニティバスの利用促進 等

ウ 地域がつながり、魅力ある安全・安心なまちをつくる事業

住宅地のまちとして発展を遂げてきたため、注目されることは少ないですが、地域内にも自然や文化財の魅力が点在します。地域資源の整備に取り組むことで町外から人を呼び込み、地域活性につなげるとともに、町民のシビックプライドの醸成を図ります。また、上牧町の地域特性を生かし、周辺自治体との連携を図ることで地域資源を活用した新たな魅力を創出にも取り組みます。

また、上牧町では平成 26（2014）年 4 月に「上牧町まちづくり基本条例」を制定し、よりよい地域社会の実現に向けて協働によるまちづくりを推進しています。住民と行政が互いに知恵と力を出し合うことで地域課題の解決と魅力の向上につなげます。

【具体的な事業】

- ・公共交通広域連携検討会の開催
- ・滝川を活用したにぎわい創出事業
- ・上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業 等

エ 誰もが働きやすい環境をつくる事業

町内には共働きを希望する子育て世帯を中心に、再就職を望む元気な高齢者や子育てを終えて時間の余裕のある親世代等、労働条件はあるものの、働く意欲のある町民もいることから、住民の希望を叶えるため、様々なライフスタイルに対応した就労支援に取り組みます。

【具体的な事業】

- ・ハローワーク等と連携した就職支援
- ・子育てと就労の両立の支援
- ・子育てママ就業支援事業 等

※なお、詳細は、第2期上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月頃、3月末時点のKPI達成状況等を内容とする事業評価シートを作成し、本シート等に基づき、産官学金労言の有識者や町内各種団体代表者、一般公募町民委員で構成する「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、事業（Plan、Do）の効果を検証（Check）し、結果報告を取りまとめ、改善（Action）を図る（PDCAサイクル）を確立します。検証後速やかに本町ホームページで公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで